

資料編 目次

◇ 財務諸表	24-28
◇ 経営指標	28-29
◇ 主要業務に関する事項	29
◇ 自己資本の充実の状況	30-35
◇ 役員等の報酬体系について	36
◇ 貸出金等に関する指標	37-38
◇ 預金に関する指標	39
◇ 有価証券に関する指標	39-40
◇ その他の業務	40
◇ 手数料一覧	41

財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	2,544,553	2,069,163	預 金 積 金	218,772,435	221,965,442
預 け 金	74,343,895	74,505,181	当 座 預 金	3,629,839	3,999,511
有 価 証 券	5,626,311	5,024,729	普 通 預 金	33,646,515	34,117,527
国 債	-	-	通 知 預 金	-	9,000
地 方 債	3,510,744	3,505,650	定 期 預 金	173,489,466	175,646,603
社 債	2,000,000	1,400,000	定 期 積 金	7,663,618	7,905,833
株 式	115,566	119,079	そ の 他 の 預 金	342,994	286,966
そ の 他 の 証 券	-	-	そ の 他 の 負 債	1,326,375	1,368,624
貸 出 金	145,346,052	150,084,841	未 決 済 為 替 借	27,751	18,355
割 引 手 形	4,364,571	3,747,424	未 払 費 用	575,497	555,647
手 形 貸 付	1,575,627	1,072,383	給 付 補 填 備 金	6,675	6,581
証 書 貸 付	138,166,775	144,028,572	未 払 法 人 税 等	96,056	171,985
当 座 貸 越	1,239,077	1,236,460	前 受 収 益	140,004	132,988
そ の 他 資 産	1,673,585	1,638,402	払 戻 未 済 金	189,629	203,173
未 決 済 為 替 貸	17,929	19,399	職 員 預 り 金	142,388	145,520
全 信 組 連 出 資 金	1,096,600	1,096,600	リ ー ス 債 務	80,167	58,940
前 払 費 用	10,486	16,289	そ の 他 の 負 債	68,203	75,431
未 収 収 益	210,749	205,661	賞 与 引 当 金	67,099	67,634
そ の 他 の 資 産	337,819	300,452	役 員 賞 与 引 当 金	20,000	20,000
有 形 固 定 資 産	3,627,444	3,607,145	退 職 給 付 引 当 金	224,081	159,094
建 物	967,298	1,069,432	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	138,000	135,410
土 地	2,361,179	2,361,179	偶 発 損 失 引 当 金	115,101	116,339
リ ー ス 資 産	80,167	58,940	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	75,917	80,808
建 設 仮 勘 定	120,805	-	繰 延 税 金 負 債	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	97,992	117,592	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	115,230	115,230
無 形 固 定 資 産	106,469	99,182	債 務 保 証	245,793	206,887
ソ フ ト ウ ェ ア	25,301	27,268	負 債 の 部 合 計	221,100,034	224,235,472
リ ー ス 資 産	-	-	(純資産の部)		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	81,167	71,913	出 資 金	3,857,614	3,773,983
前 払 年 金 費 用	-	-	普 通 出 資 金	3,857,614	3,773,983
繰 延 税 金 資 産	339,794	241,178	利 益 剰 余 金	6,376,750	7,201,358
債 務 保 証 見 返	245,793	206,887	利 益 準 備 金	1,849,850	1,918,850
貸 倒 引 当 金	△ 2,230,558	△ 1,974,421	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,526,900	5,282,508
(うち個別貸倒引当金)	(△1,515,467)	(△1,414,081)	特 別 積 立 金	3,710,000	4,260,000
			(経 営 改 善 積 立 金)	(3,710,000)	(4,260,000)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	816,900	1,022,508
			組 合 員 勘 定 合 計	10,234,364	10,975,342
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,345	1,190
			土 地 再 評 価 差 額 金	290,286	290,286
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	288,941	291,477
			純 資 産 の 部 合 計	10,523,306	11,266,820
資 産 の 部 合 計	231,623,341	235,502,292	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	231,623,341	235,502,292

貸借対照表上の注記事項

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	372百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	777百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定した価格に、実行価格補正、時点修正による補正等の調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 427百万円

4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。又、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
そ の 他	2年～20年

5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。又、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権(破綻懸念先)については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,424百万円であります。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は簡便法で計上しております。

また、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)	
年金資産の額	350,899百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	315,237百万円
差引額	35,661百万円

(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合	
(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	1.207%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,132百万円及び別途積立金62,794百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金73百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。

11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

13. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

15. 有形固定資産の減価償却累計額 1,626百万円

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は318百万円、延滞債権額は6,662百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,461百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,441百万円であります。

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。

21. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は3,747百万円であります。

22. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	300百万円
担保資産に対応する債務	借入金	-

上記のほか、為替決済保証金として預け金3,500百万円を担保として提供しております。

23. 出資1口当たりの純資産額は298円53銭です。

24. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金積金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価値の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金積金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部及び管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査部及び管理部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、企画財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には企画財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ベースで理事会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち企画財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

企画財務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は企画財務部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、貸出金及び預金積金であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、金利の合理的な予想変動幅を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと想定した場合の時価は、408百万円増加するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利

とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金(*1)	74,505	74,687	182
うち譲渡性預け金	4,000	4,000	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,905	5,022	116
その他有価証券	10	10	—
(3) 貸 出 金(*1)	150,084		
貸倒引当金(*2)	△1,922		
	148,162	149,561	1,399
金融資産計	227,583	229,281	1,698
(1) 預金積金(*1)	221,965	222,941	975
金融負債計	221,965	222,941	975

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

譲渡性預け金については、約定から償還までの期間が短期間であることから、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積もりが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)

② ①以外は、貸出金の種類毎にキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。

定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—
関連法人等株式	—
非上場株式(*1)	109
組合出資金(*2)	1,096
合 計	1,205

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象には含まれておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「地方債」、「社債」、「株式」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

以下29まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—
地方債	3,505百万円	3,614百万円	109百万円
社 債	1,400百万円	1,407百万円	7百万円
小 計	4,905百万円	5,022百万円	116百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—
地方債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	4,000百万円	4,000百万円	—
小 計	4,000百万円	4,000百万円	—
合 計	8,905百万円	9,022百万円	116百万円

(注) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	10百万円	8百万円	1百万円

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

該当ありません

27. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却価額	売却益
債券	1,287百万円	6百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	1,001百万円	3,406百万円	498百万円	—
国 債	—	—	—	—
地方債	501百万円	2,506百万円	498百万円	—
社 債	500百万円	900百万円	—	—
そ の 他	4,000百万円	—	—	—
合 計	5,001百万円	3,406百万円	498百万円	—

30. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,125百万円であり、このうち相手の信用状況の低下等により、任意の時期に無条件で取り消し可能なものが27,125百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度額超過額		856百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額		44百万円
その他		162百万円
繰延税金資産小計		1,063百万円
評価性引当額		△ 821百万円
繰延税金資産合計		241百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		0百万円
繰延税金負債合計		0百万円
繰延税金資産(負債)の純額		241百万円

32. (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

33. (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更により、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、それぞれ2百万円増加しております。

損益計算書

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度
経常収益	4,613,458	4,808,275
資金運用収益	4,190,094	4,072,671
貸出金利息	3,932,110	3,835,670
預け金利息	146,839	133,139
有価証券利息配当金	66,509	59,694
その他の受入利息	44,634	44,166
役務取引等収益	316,740	338,333
受入為替手数料	56,797	54,365
その他の役務収益	259,943	283,967
その他業務収益	6,282	15,917
国債等債券売却益	-	5,330
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	6,282	10,587
その他経常収益	100,340	381,353
貸倒引当金繰戻入益	73,139	359,801
償却債権取立益	1,926	1,831
株式等売却益	-	975
その他の経常収益	25,274	18,745
経常費用	3,659,535	3,667,652
資金調達費用	549,303	569,582
預金利息	543,492	563,665
給付補填備金繰入額	4,386	4,391
借入金利息	-	62
その他の支払利息	1,423	1,462
役務取引等費用	117,996	113,828
支払為替手数料	20,237	20,054
その他の役務費用	97,759	93,774
その他業務費用	10,412	23,512
国債等債券償還損	-	15,330
その他の業務費用	10,412	8,182
経常費用	2,904,787	2,881,884
人件費	2,025,330	2,013,481
物件費	825,015	810,905
税金	54,441	57,497
その他経常費用	77,035	78,843
貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	-	-
その他の経常費用	77,035	78,843
経常利益	953,923	1,140,623
特別利益	-	-
固定資産処分益	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	9,538	1,888
固定資産処分損失	9,538	1,888
減損損失	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	944,385	1,138,734
法人税、住民税及び事業税	95,055	168,971
法人税等調整額	163,935	97,639
法人税等合計	258,990	266,611
当期純利益	685,394	872,122
繰越金(当期首残高)	131,505	150,386
当期末処分剰余金	816,900	1,022,508

(注)1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当りの当期純利益 22円26銭

剰余金処分計算書

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金 a	816,900	1,022,508
剰余金処分額 b	666,514	874,508
利益準備金	69,000	88,000
出資に対する配当金	47,514	46,508
(年1.2%の割合)	(年1.2%の割合)	(年1.2%の割合)
経営改善積立金	550,000	740,000
繰越金(当期末残高) a - b	150,386	147,999

会計監査人による監査報告

当組合は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

第65期の事業報告書、貸借対照表、損益計算書などの「計算書類及びその付属明細書」の全てにおいて、法令・定款に適合し、指摘すべき事項はない旨の監査報告を受けております。

代表理事による財務諸表の適正性・有効性の確認

私は当組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

理事長 平野 二三記

経営指標

主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	5,130	4,853	4,692	4,613	4,808
経常利益	△ 552	915	855	953	1,140
当期純利益	△ 880	650	501	685	872
預金積金残高	207,397	210,020	212,427	218,772	221,965
貸出金残高	150,010	150,111	147,927	145,346	150,084
有価証券残高	9,118	8,708	7,436	5,626	5,024
総資産額	218,630	222,030	224,727	231,623	235,502
純資産額	8,913	9,522	9,969	10,523	11,266
自己資本比率	7.64%	8.06%	8.28%	8.42%	8.29%
出資総額	3,941	3,948	3,938	3,857	3,773
出資に対する配当金	48	47	47	47	46
出資総口数(口)	39,417,470	39,481,045	39,388,318	38,576,142	37,739,835
職員数(人)	261	258	259	254	251

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 自己資本比率は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

3. 職員数は役員、臨時の雇用者を除いた人数です。

業務粗利益(率)、及び各収支の内訳

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度
資金運用収益	4,190,094	4,072,671
資金調達費用	549,303	569,582
資金運用収支	3,640,790	3,503,088
役員取引等収益	316,740	338,333
役員取引等費用	117,996	113,828
役員取引等収支	198,744	224,504
その他業務収益	6,282	15,917
その他業務費用	10,412	23,512
その他業務収支	△ 4,129	△ 7,594
業務粗利益	3,835,405	3,719,998
業務粗利益率	1.74%	1.64%

(注) 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×100

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

	年度	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り
資金運用勘定	平成27年度	219,320	4,190,094	1.91%
	平成28年度	226,546	4,072,671	1.79%
うち貸出金	平成27年度	145,535	3,932,110	2.70%
	平成28年度	144,801	3,835,670	2.64%
うち預け金	平成27年度	66,139	146,839	0.22%
	平成28年度	75,010	133,139	0.17%
うち有価証券	平成27年度	6,548	66,509	1.01%
	平成28年度	5,638	59,694	1.05%
資金調達勘定	平成27年度	211,873	549,303	0.25%
	平成28年度	219,286	569,582	0.25%
うち預金積金	平成27年度	211,731	547,879	0.25%
	平成28年度	219,102	568,056	0.25%
うち譲渡性預金	平成27年度	-	-	-
	平成28年度	-	-	-
うち借入金	平成27年度	-	-	-
	平成28年度	36	62	0.16%

(注)資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(27年度948百万円、28年度892百万円)を控除して、表示しております。

総資産利益率

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.42	0.49
総資産当期純利益率	0.30	0.37

(注)上記利回りにつきましては、総資産残高から債務保証見返り額を除いて算出しております。

総資金利鞘等

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度
資金運用利回り	1.91	1.79
資金調達原価率	1.58	1.53
総資金利鞘	0.32	0.26

預貸率

(単位:%)

預貸率	平成27年度		平成28年度	
	期末	期中平均	期末	期中平均
	66.43	67.61	68.73	66.08

(注)預貸率=貸出金÷(預金積金+譲渡性預金)×100

預証率

(単位:%)

預証率	平成27年度		平成28年度	
	期末	期中平均	期末	期中平均
	2.57	2.26	3.09	2.57

(注)預証率=有価証券÷(預金積金+譲渡性預金)×100

職員1人当りの預金積金及び貸出金残高

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
預金積金残高	861	884
貸出金残高	572	597

1店舗当りの預金積金及び貸出金残高

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
預金積金残高	13,673	13,872
貸出金残高	9,084	9,380

主要業務に関する事項

役務取引収支の内訳

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度
役務取引等収益	316,740	338,333
受入為替手数料	56,797	54,365
その他の受入手数料	259,943	283,967
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	117,996	113,828
支払為替手数料	20,237	20,054
その他の支払手数料	57,422	58,934
その他の役務取引等費用	40,337	34,839

経費の内訳

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度
人件費	2,025,330	2,013,481
報酬給料手当	1,644,491	1,632,382
退職給付費用	138,225	136,173
その他	242,612	244,925
物件費	825,015	810,905
事務費	350,162	334,161
固定資産費	147,170	147,152
事業費	60,940	62,309
人事厚生費	17,355	19,213
減価償却費	161,364	160,196
預金保険料	88,022	87,872
税金	54,441	57,497
合計	2,904,787	2,881,884

その他業務収支の内訳

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度
その他業務収益	6,282	15,917
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	5,330
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	6,282	10,587
その他業務費用	10,412	23,512
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	15,330
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	10,412	8,182

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度
受取利息の増減	△ 112,233	△ 117,423
支払利息の増減	△ 12,468	20,279